

2013年1月22日

調査レポート











グラフで見る東海経済 (2013年1月)

【今月の景気判断】

東海経済は足元で弱含んでいる。海外景気の減速を受けて実質輸出は減少傾向が続いており、雇用・所得環境も弱含んでいる。個人消費は一進一退を続けているが、自動車などの耐久財やスーパー・コンビニなどの食品や日用品の消費は低迷している。11月の鉱工業生産は2ヶ月ぶりに減少に転じたものの、基調としては下げ止まりつつある。また、設備投資は増加しつつあり、企業の設備投資計画も年度内は増加が見込まれる。

今後は、東海地域でも補正予算の執行による公共投資の増加が見込まれるほか、トヨタが13年1月以降の生産水準を切り上げる計画で、消費者マインドの好転も期待できる。13年度内の販売を想定したアパート・マンション住宅建設も増加傾向が続くほか、海外景気の持ち直しによる輸出の反転によって、東海地域の景気は持ち直し傾向を徐々に強めていくだろう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		→	輸出	↓		→
個人消費	→		→	輸入	↓		→
住宅投資	↗		↗	生産	↓		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↓		→
公共投資	→		↗	賃金	↓		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド部分、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、世界的な追加金融緩和による株高の持続力、米歳出の強制削減の行方
- ・企業活動～新政権の政策期待による円安・株高の影響、大型の補正予算、中国などアジア向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境の先行き、株高が個人消費に与える影響、復興増税・ガソリン高など家計の負担増

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 (chosa-report@murc.jp)

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL: 052-203-5321

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	弱含んでいる	弱含んでいる	3~4
2. 生産	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	5~7
3. 雇用	弱含んでいる	弱含んでいる	7~8
4. 賃金	減少している	減少している	9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	10~11
6. 住宅投資	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している	12
7. 設備投資	増加しつつある	増加しつつある	12~13
8. 公共投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	13
9. 輸出入	輸出は弱い動き、輸入は減少	輸出は弱い動き、輸入は減少	14~15
10. 物価	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい	15
11. 金融	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は減少	16
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】
6. 住宅投資

11月の東海4県の住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに減少したが、前年比では+14.1%と3ヶ月連続で増加。

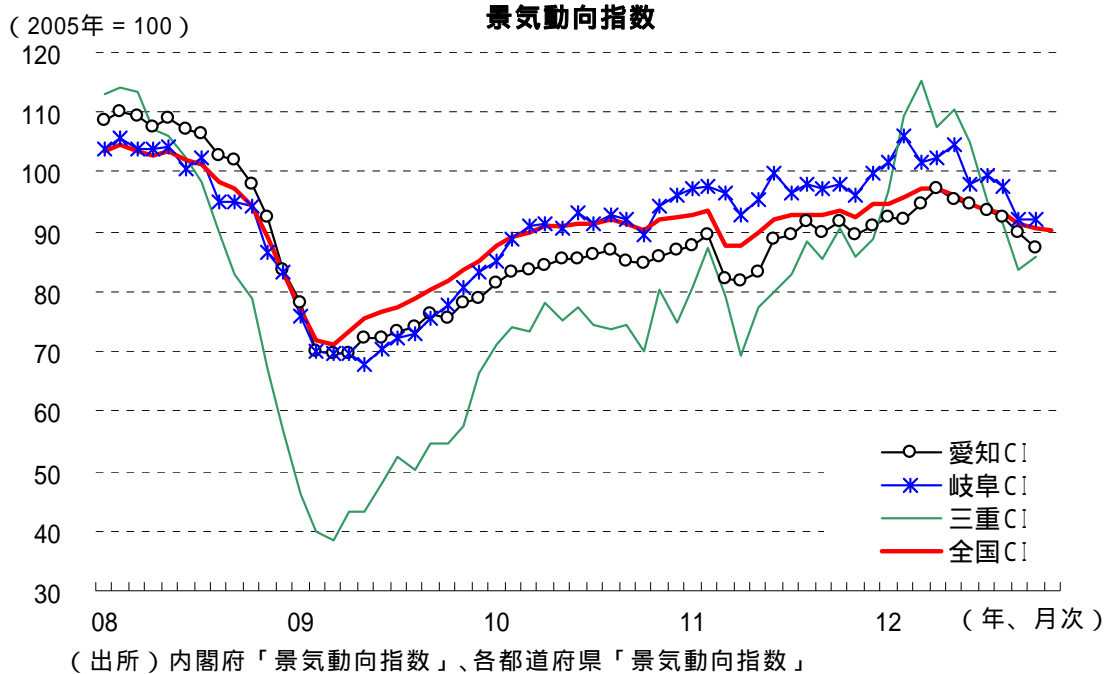
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	90.8	93.2	95.9	91.8		93.4	92.3	89.7	87.3		
	岐阜（C I、一致指数）	98.0	103.1	101.6	96.4		99.5	97.5	92.2	92.0		
	三重（C I、一致指数）	88.5	107.2	107.6	90.0		95.2	91.2	83.7	85.7		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	46.2	48.6	48.2	42.1	39.6	44.9	42.4	39.1	35.9	36.5	46.3
	（先行判断DI）	44.5	47.9	48.6	42.2	44.8	43.3	42.7	40.6	40.0	42.9	51.6
	短観業況判断DI（大企業製造業）	4	17	5	5	-17	-12 <3月予想>					
	（中小企業製造業） （非製造業）	-7 -4	-5 -3	-10 0	-5 -5	-15 -6	-25 <3月予想> -10 <3月予想>					
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.3	0.4	0.5	0.4								
非製造業(兆円)	0.2	0.1	0.2	0.3								
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.7	8.0	-0.2	-8.5		-2.1	-4.1	-6.3	1.7	-2.6	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.7	6.3	0.6	-8.1		-2.4	-2.4	-5.7	0.7	-2.4	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-1.8	2.6	6.3	2.4		7.6	-3.0	0.1	-2.2	0.2	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	5.6	12.5	2.7	-12.5		1.2	-3.2	-10.5	-1.4	-3.4	
	一般機械（ " ）	-1.8	0.7	-0.1	-7.8		-0.6	-2.6	-9.1	1.7	-1.6	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	0.9	10.1	-3.9	-16.7		-18.3	-23.5	10.0	41.3	0.8	
	プラスチック製品工業（ " ）	2.5	8.0	4.9	-8.3		-1.4	-2.9	-5.2	1.4	1.3	
	化学（ " ）	0.4	-5.7	1.9	1.5		-2.3	1.1	-3.3	-0.3	-4.0	
	電気機械（ " ）	-1.6	1.1	3.8	-6.2		0.7	-1.4	-7.5	-0.2	-0.2	
	鉄鋼（ " ）	2.1	6.1	1.2	-8.8		-5.7	0.4	-9.7	-4.3	2.7	
金属工作機械受注 総受注(億円)	363.5	322.2	334.6	332.4		357.7	309.4	330.1	299.3	274.4		
国内受注(億円)	116.5	113.9	105.4	96.9		107.1	90.3	93.2	76.0	87.8		
海外受注(億円)	246.9	208.3	229.2	235.5		250.6	219.1	236.9	223.4	186.6		
大口販売電力量	1.9	4.9	6.9	-1.0		1.1	-0.8	-3.1	-2.8	-4.5		
完全失業率(原数値、%)	3.5	3.5	3.8	3.2								
就業者数(原数値、万人)	771	763	761	768								
雇用	常用雇用指数 愛知	99.5	99.0	99.6	100.0		99.8	100.0	100.1	100.3		
	岐阜	99.5	99.1	99.6	99.6		100.4	99.5	98.9	99.3		
	三重	97.4	99.4	99.9	98.8		98.8	98.3	99.2	99.1		
	有効求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	0.98	1.05	1.19	1.15		1.19	1.15	1.10	1.07	1.06	
	岐阜(季節調整値、倍)	0.80	0.92	1.01	0.99		1.01	1.01	0.95	0.94	0.91	
	三重(季節調整値、倍)	0.75	0.85	0.95	0.90		0.94	0.90	0.86	0.85	0.83	
	新規求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	1.57	1.72	1.85	1.66		1.78	1.67	1.53	1.71	1.61	
岐阜(季節調整値、倍)	1.26	1.45	1.48	1.40		1.47	1.45	1.29	1.40	1.36		
三重(季節調整値、倍)	1.24	1.39	1.41	1.32		1.41	1.28	1.28	1.37	1.24		
賃金	現金給与総額	0.1	-0.5	-0.2	-1.4		-2.4	-0.3	-1.1	-2.0		
	所定内給与	-0.6	-0.8	-1.2	-1.3		-1.3	-1.6	-1.1	-1.1		
	所定外給与	7.4	9.9	21.7	2.0		5.4	4.6	-4.0	-5.5		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入 勤め先収入	-1.5	4.5	0.4	-5.2		-5.2	-5.5	-4.9	-5.0	-0.3	
定期収入	-0.2	7.0	1.6	-4.4		-2.6	-5.0	-5.6	-6.5	-2.3		
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出	-1.1	-4.8	-4.2	1.8		2.2	-5.3	8.9	-11.2	1.4	
	百貨店販売額(名古屋市内)	-1.3	-0.3	0.0	-0.5	-0.7	-4.1	0.5	3.6	-3.7	1.6	1.4
	百貨店+スーパー販売額(名古屋市内百貨店除く)	-0.8	0.4	-1.0	-1.8		-4.8	0.9	-1.3	-3.4	2.1	
	コンビニエンスストア販売額	9.4	2.4	2.6	-0.7		-1.9	-0.2	0.0	-1.2	-2.3	
	新車登録台数(除軽)	29.0	53.4	74.2			42.5	8.3	-14.9	-14.6	-5.0	
	家電販売額	-43.6	-19.7	-28.1			-28.0	-3.8	-1.1	-12.8		
	消費者態度指数(一般世帯、原数値)	38.6	40.0	41.3	41.7	39.7	41.0	42.2	42.0	40.5	39.0	39.5
トヨタ国内生産台数(季節調整済、万台)	28.5	33.5	30.8	27.9		30.7	29.1	24.0	23.8	23.3		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算、千戸)	91.5	96.7	97.6	103.3		99.4	110.1	100.4	110.1	107.4	
(前年比、%)	-13.9	-7.4	0.1	-10.2		-18.8	-11.6	2.5	24.0	14.0		
設備投資	法人企業統計設備投資(製造業)	-10.5	-3.5	19.4	11.2							
	(非製造業)	1.7	-12.5	20.5	1.9							
	企業立地件数	-	-	-	-	-	18	14	16			
公共投資	公共工事請負額	-5.7	-0.7	10.5	8.5	15.4	13.5	8.3	5.0	23.0	14.5	6.6
輸出入	実質輸出(季節調整済、07/12=100)	84.4	85.4	90.5	85.1		87.8	86.0	81.5	82.3	79.0	
	通関輸出(金額ベース、円建て)	0.4	5.0	30.5	-0.3		2.5	7.4	-9.3	-0.1	3.3	
	実質輸入(季節調整済、07/12=100)	98.5	98.5	104.4	107.5		107.8	104.5	110.0	88.4	92.6	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	21.6	13.0	6.5	2.1		8.0	-5.1	4.0	-3.6	-1.7	
物価	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	0.3	0.3	0.1		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	
	(食料及びエネルギーを除く総合)	-1.2	-0.7	-0.3	-0.4		-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	
金融	国内銀行預金残高	3.2	3.4	2.5	1.9		1.3	2.0	2.5	1.8	1.4	
	国内銀行貸出残高	1.4	2.2	0.4	-0.6		-0.8	-0.2	-0.9	-1.1	-0.7	
倒産	倒産件数	2.7	-17.6	-8.7	22.2	-20.3	11.9	37.3	20.5	-26.1	-24.3	-7.9

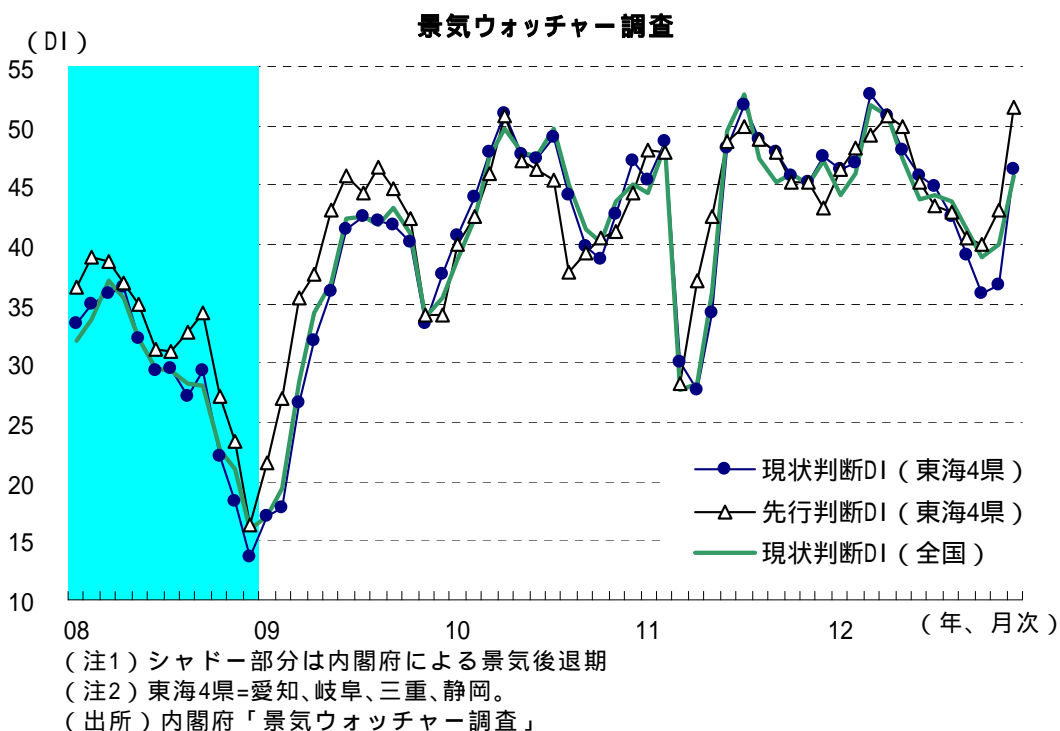
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~弱含んでいる

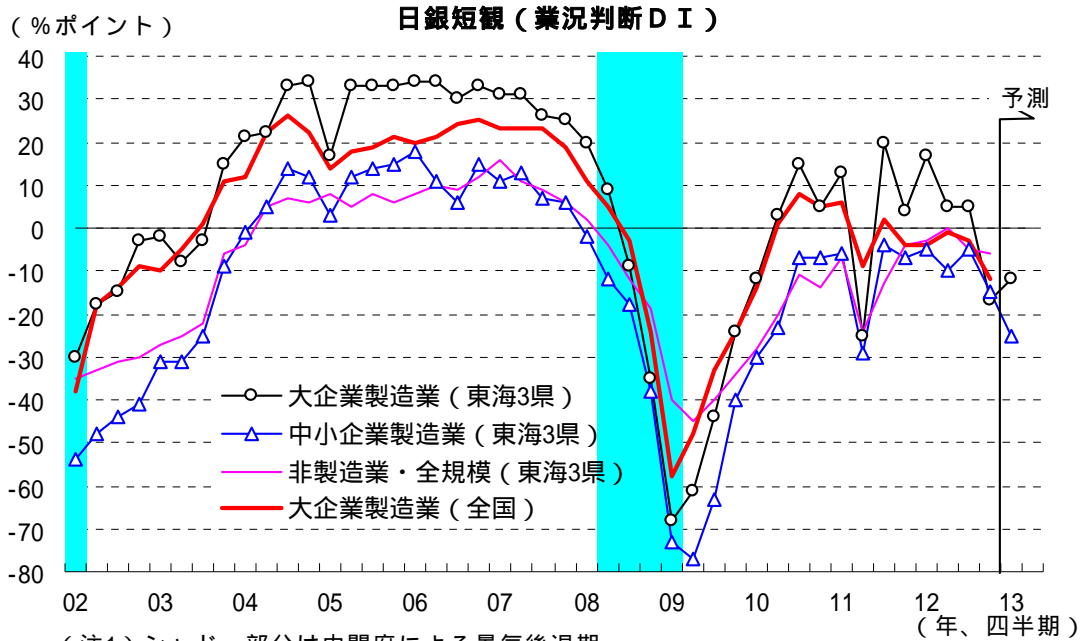
○10月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち5系列でマイナス寄与となり、6ヶ月連続の低下となった。岐阜県も3ヶ月連続で低下したが、三重県は5ヶ月ぶりに上昇した。また、先行指数は、3県ともに低下傾向が続いている。



○ 12月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、衆院選前後からの円安・株高を好感し、足元の景況感を示す現状判断D Iが前月差+9.8ポイントと2ヶ月連続で上昇し大幅な改善となった。家計動向関連の現状判断D Iも同+10.5ポイントと9ヶ月ぶりに上昇した。東海4県の先行判断D Iは同+8.7ポイントと2ヶ月連続で上昇した。

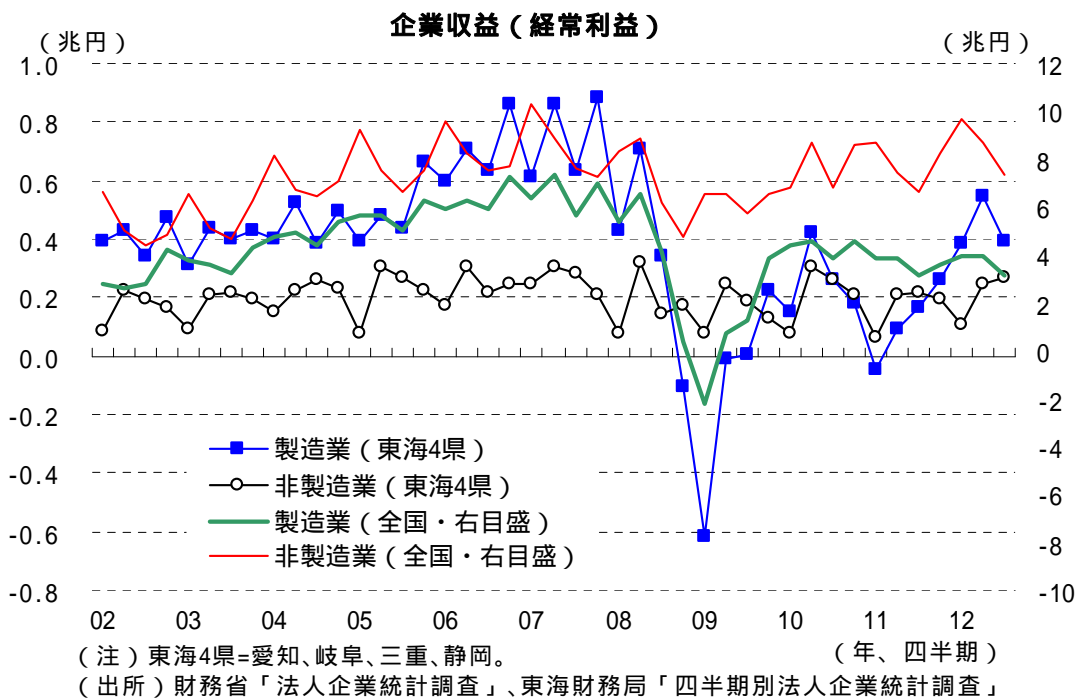


○日銀短観 12月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）は-17と、前回9月調査から22ポイント悪化した。中小製造業は-15と前回調査から10ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断D Iの3月予測は-12と5ポイント改善する見通しとなっているが、中小製造業は-25と10ポイントの悪化が見込まれている。



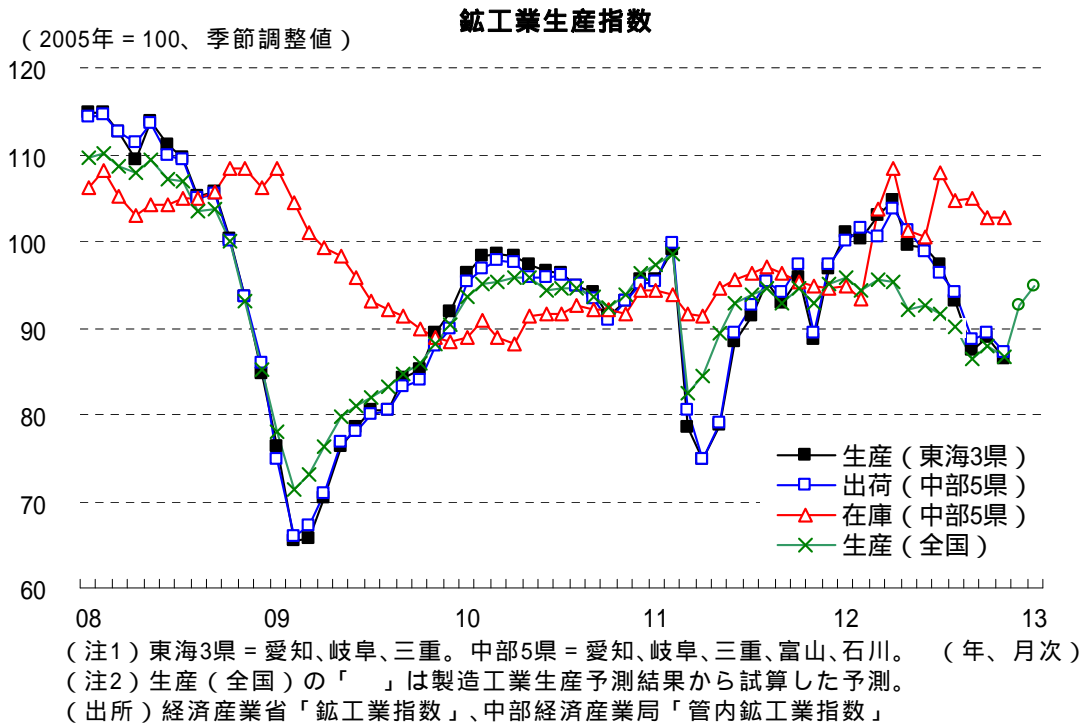
（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期
 （注2）調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。
 （注3）東海3県=愛知、岐阜、三重。
 （出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

○2012年7～9月期の東海4県の企業収益（経常利益、製造業）は減益となり、震災前のピーク（10年4～6月期）の水準を再び下回った。非製造業は前年同期比で増加したが水準は低い。年度上期までは米国経済の持ち直しにより製造業の企業収益は緩やかな増加基調を辿ってきたが、中国経済の減速などが業績の下押し要因となり、下期の業績は頭打ちとなる可能性が高い。

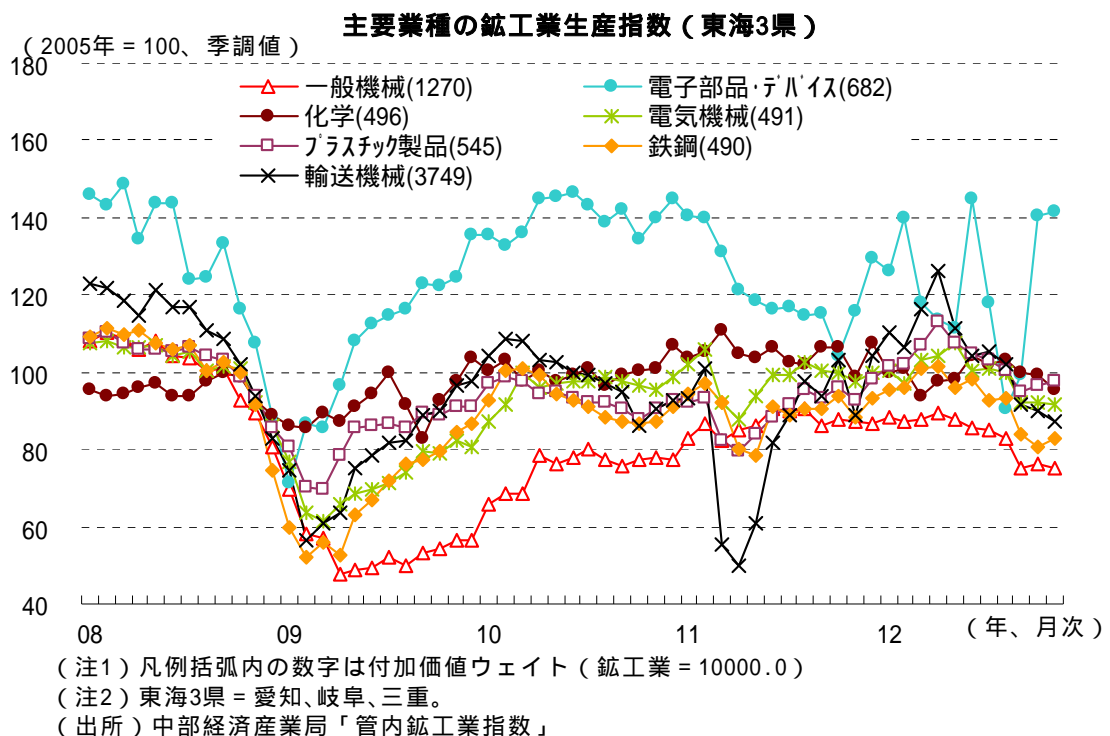


2. 生産 ~ 下げ止まりつつある

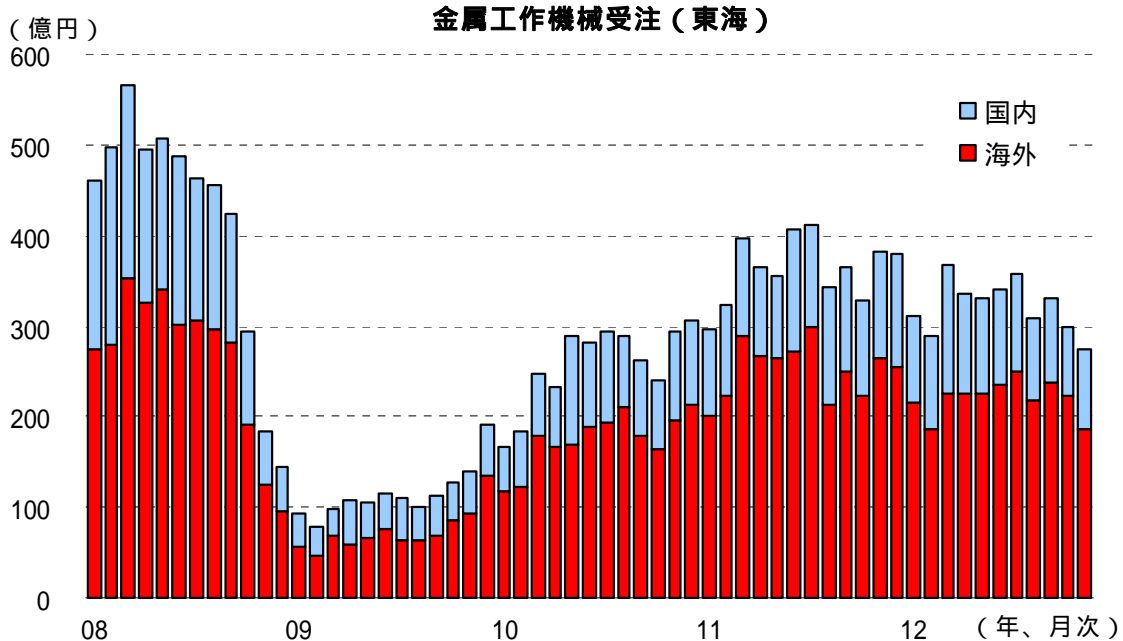
○11月の東海3県の鋳工業生産指数は、前月比-2.6%と2ヶ月ぶりに低下した。鉄鋼が3ヶ月ぶりに上昇したが、輸送機械は4ヶ月連続でマイナスとなった。先行きは、自動車販売の落ち込みや在庫調整を背景に低水準で推移しているものの、12月下旬の新車投入効果などにより、自動車部品などが先行して輸送機械を中心とした増加が見込まれる。



○ 業種別にみると、輸送機械工業が前月比-3.4%、電気機械が同-0.2%といずれも4ヶ月連続での低下が続く中、プラスチック製品 (同+1.3%) が2ヶ月連続、鉄鋼 (同+2.7%) が3ヶ月ぶりに上昇した。スマートフォン向けの電子部品・デバイスは同+0.8%と上昇幅が縮小した。

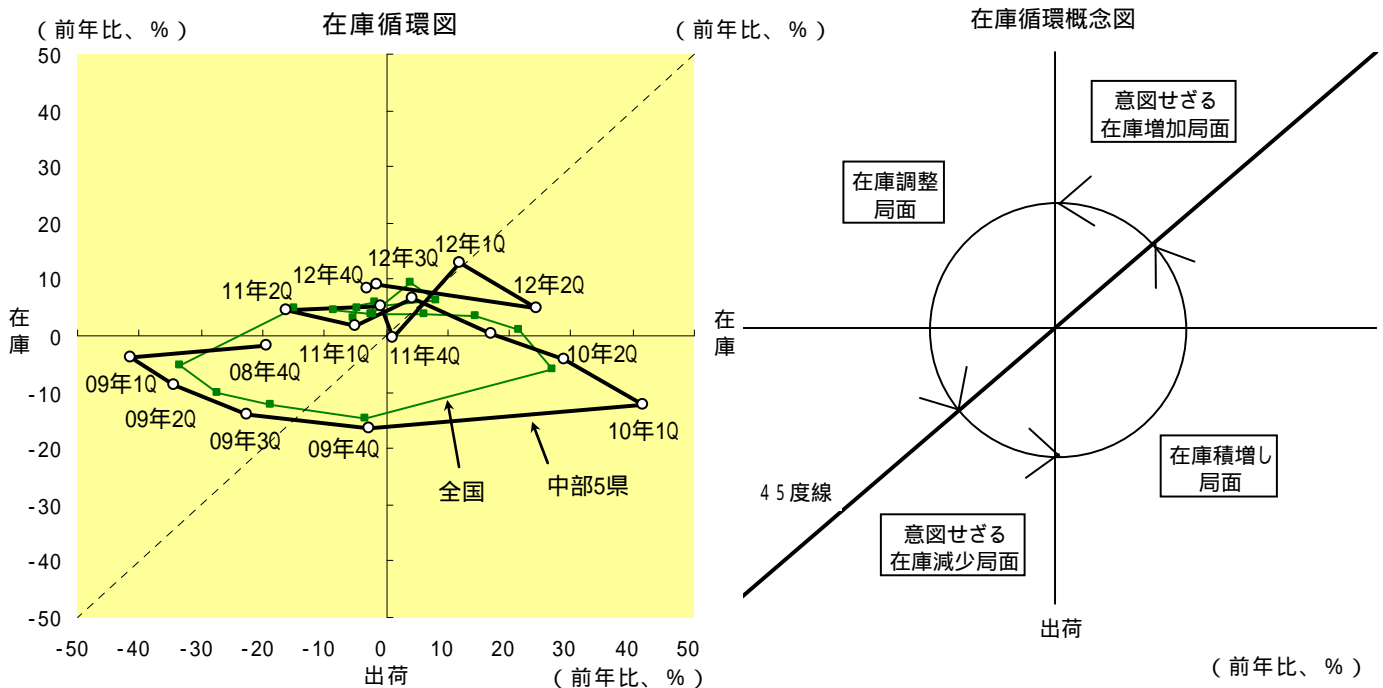


- 11月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年比-28.3%と10ヶ月連続で前年割れとなった。国内受注は同-26.3%と6ヶ月連続で減少し、海外受注も同-29.3%と2ヶ月ぶりに減少した。欧州向け（同-50.3%）が12ヶ月連続で減少し、アジア向け（同-25.6%）、米国向け（同-3.1%）も2ヶ月ぶりに減少に転じた。中国向け受注（同-30.4%）は減少幅が拡大した。



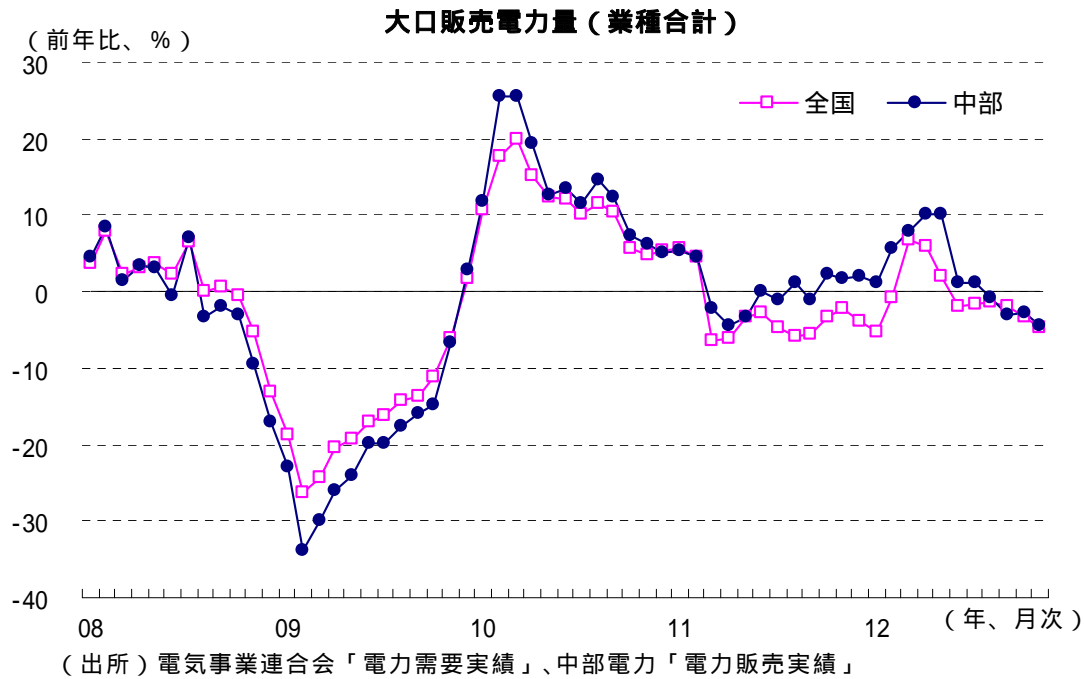
（注）東海は、中部経済産業局管内の主要8社
（出所）中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

- 11月の中部5県の出荷は、一般機械、情報通信機械などを中心に前月比-2.4%と減少した。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで積み上がっていたが、11月は同+0.2%と小幅に増加した。在庫水準は依然として高く、在庫調整の動きが続いている。



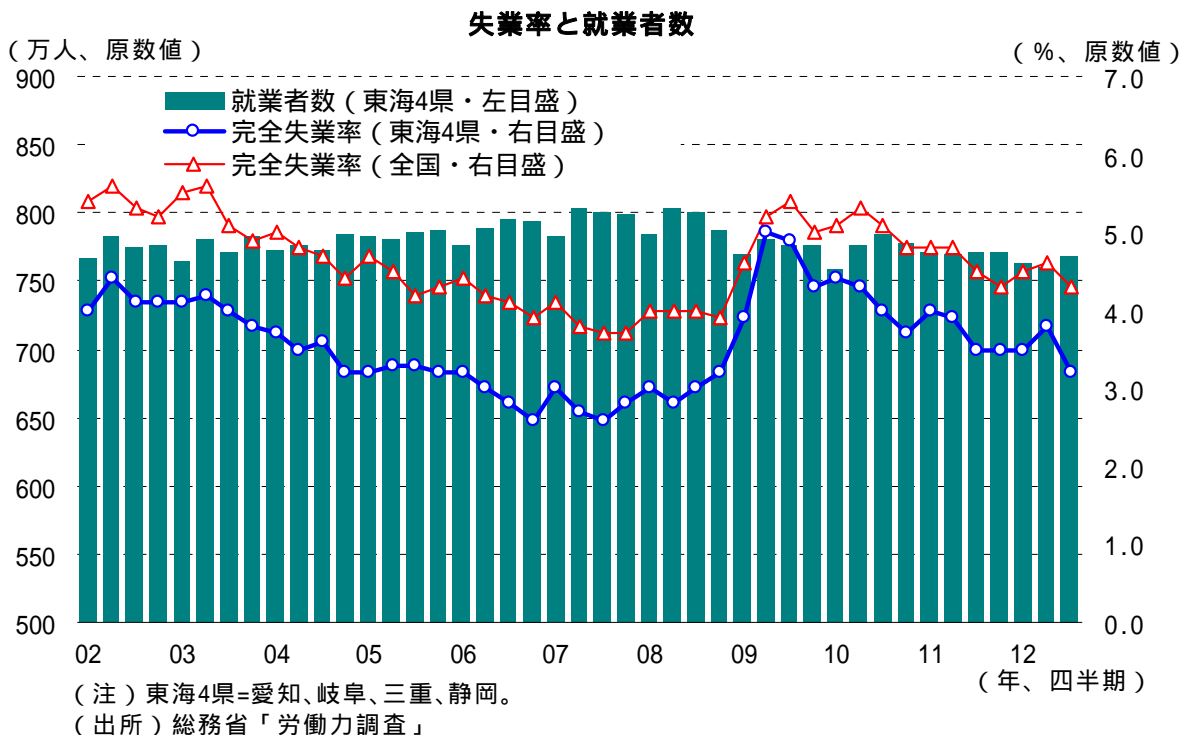
（注1）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 （注2）中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
 （注3）直近12年4Qの出荷は10、11月平均、在庫は11月の前年比
 （出所）経済産業省「鋳工業指数」中部経済産業局「管内鋳工業指数」

○11月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比-4.5%と4ヶ月連続で減少した。自動車などの機械工業向けが同-3.6%と3ヶ月連続で減少し、自動車関連も多い鉄鋼業向けは、前年に停めていた自家発を稼働させた影響で同-11.2%と4ヶ月連続で減少した。

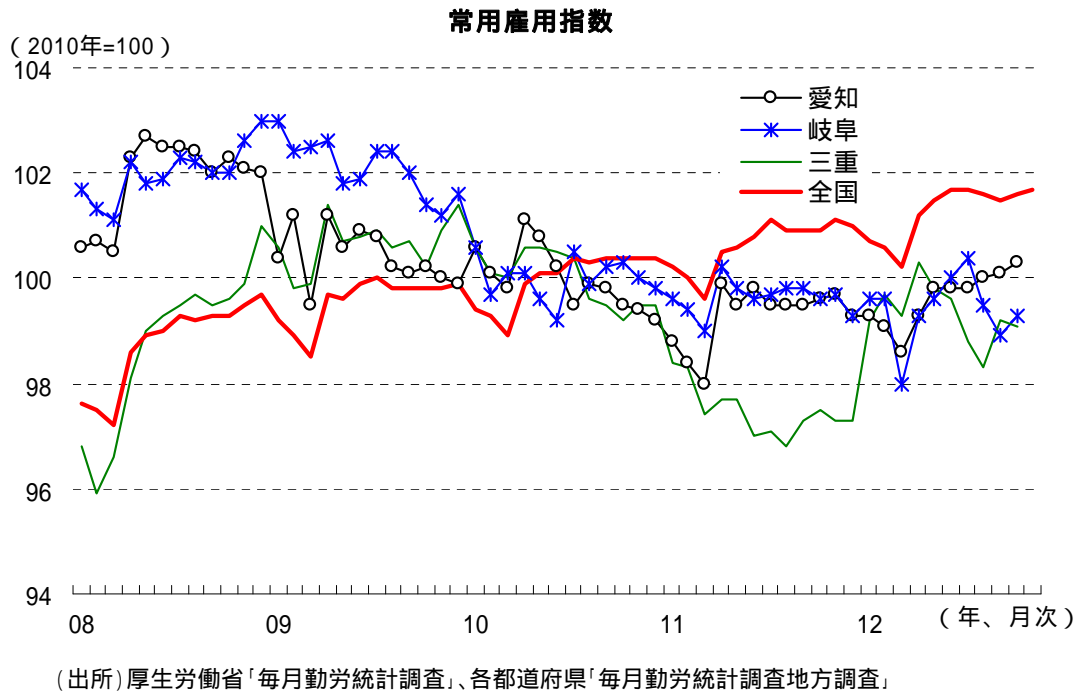


3. 雇用 ~弱含んでいる

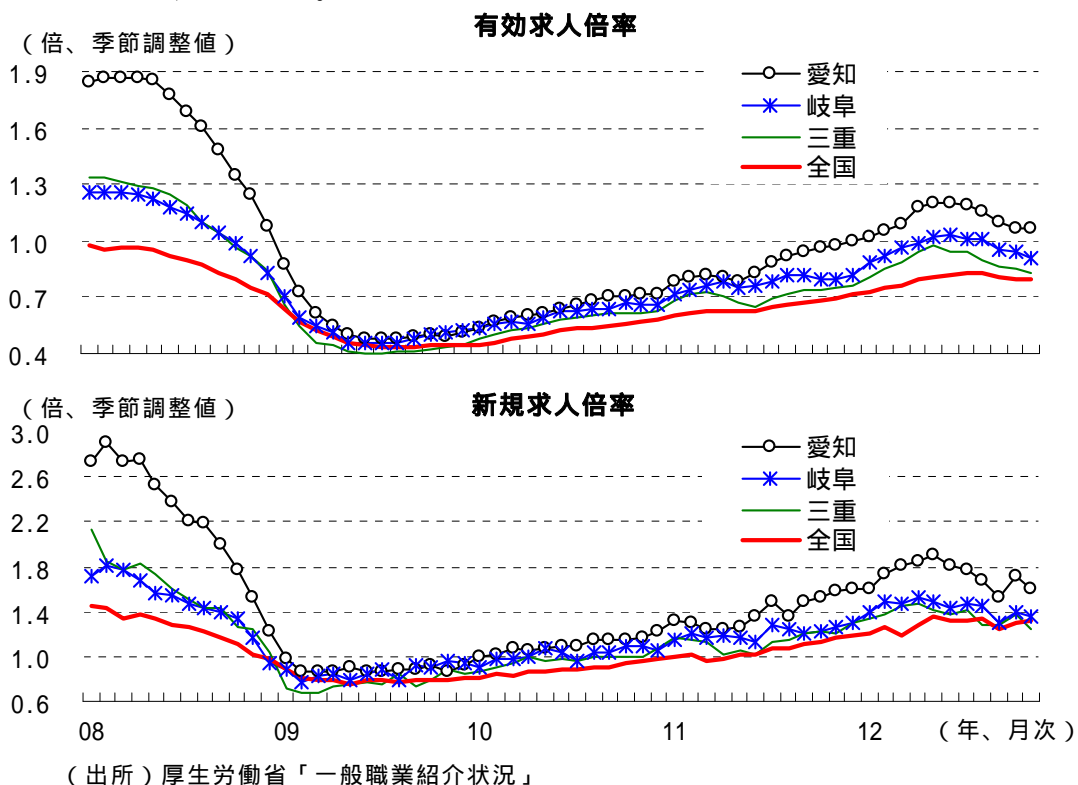
○2012年7～9月期の東海4県の完全失業率は3.2%（前年差-0.3%ポイント）と全国（4.3%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差4万人の減少となっている。雇用環境は、持ち直しの動きが一服し弱含んでおり、年明けの自動車生産の増加にともなって雇用環境の弱含みも一服してくることが予想される。



○10月の東海3県の常用雇用指数は全国に比べて弱い動きが続いている。愛知県は前年比+0.7%と小幅な上昇にとどまり、岐阜県は同-0.3%と2ヶ月連続で低下した。前年の水準が大きく低下していた三重県は同+1.6%と10ヶ月連続で上昇した。

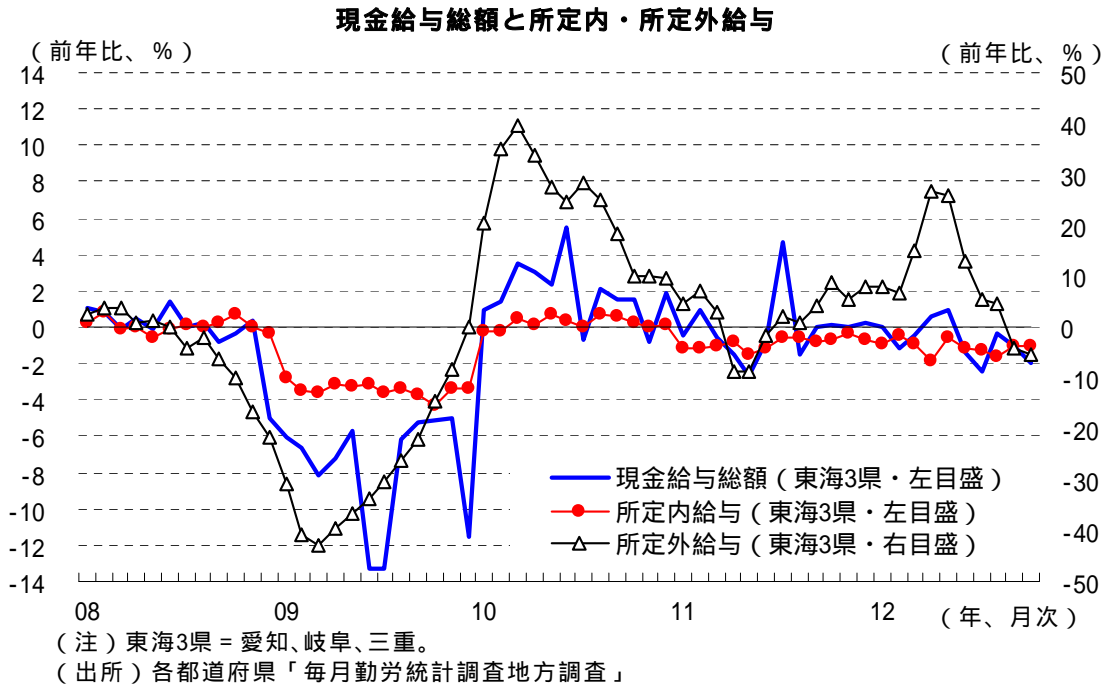


○11月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.06倍と5ヶ月連続で低下したほか、三重県は0.83倍と4ヶ月連続、岐阜県は0.91倍と3ヶ月連続で低下した。新規求人倍率(同)は、愛知が1.61倍、岐阜は1.36倍、三重は1.24倍と2ヶ月ぶりに3県とも低下したが、昨年中頃からの低下トレンドは一服している。

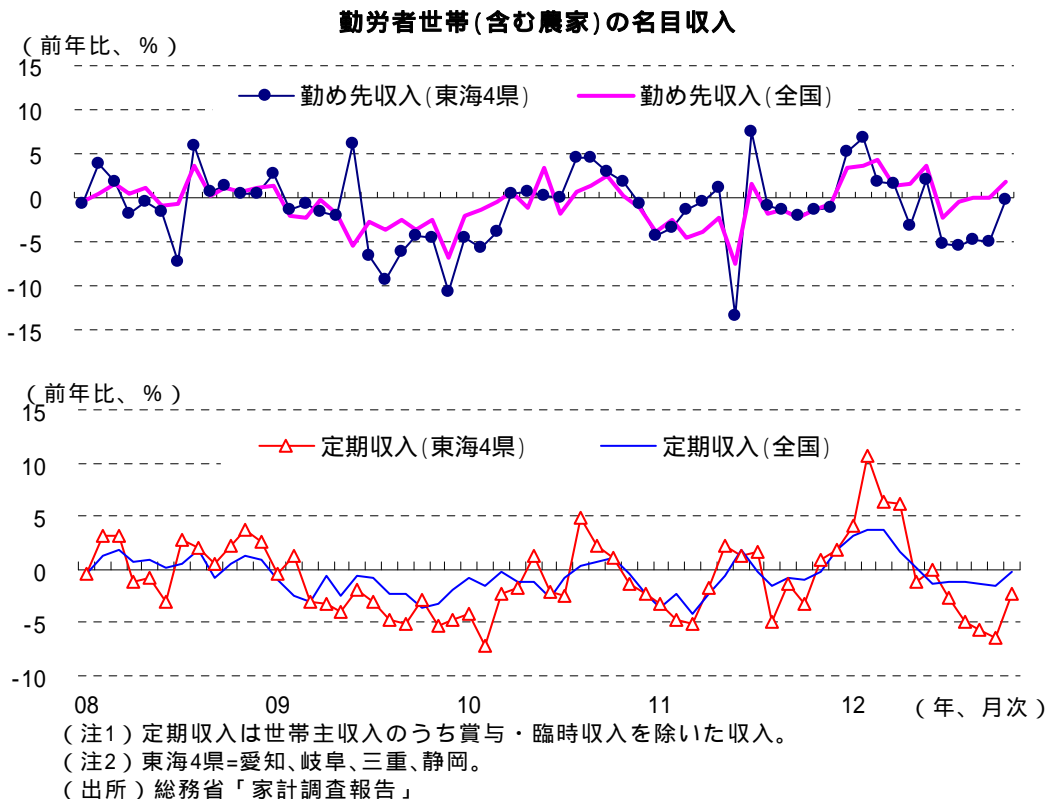


4.賃金 ~減少している

○10月の一人当たり現金給与総額は、前年比-2.0%と5ヶ月連続で減少した。所定内給与は同-1.1%と22ヶ月連続で減少したが、減少幅は縮小した。一方、所定外給与は同-5.5%と2ヶ月連続で減少した。企業の人件費抑制姿勢は根強く弱めの動きが続くと見込まれるが、所定外給与は生産の持ち直しとともに下げ止まってくると見込まれる。

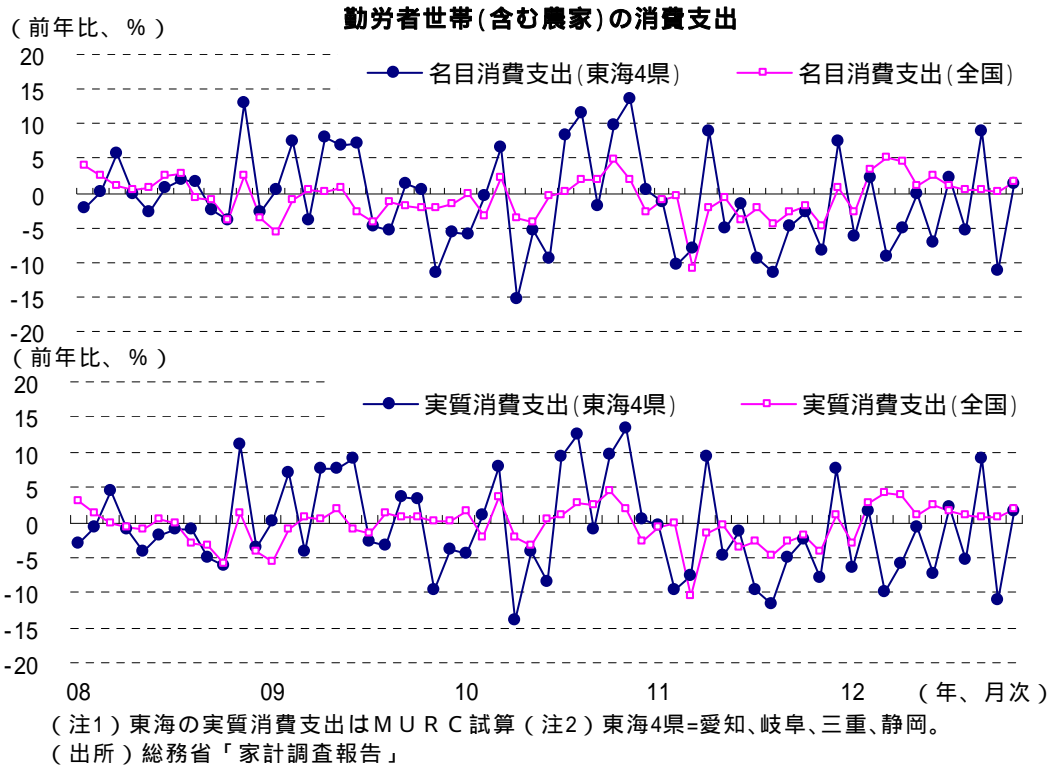


○家計調査によると、11月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比-0.3%と5ヶ月連続の減少となった。定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比-2.3%と7ヶ月連続で減少した。所定外給与の伸び悩みが響き全国比で弱い動きが続いていたが、11月の減少幅は大きく縮小しており、先行きは下げ止まってくると見込まれる。

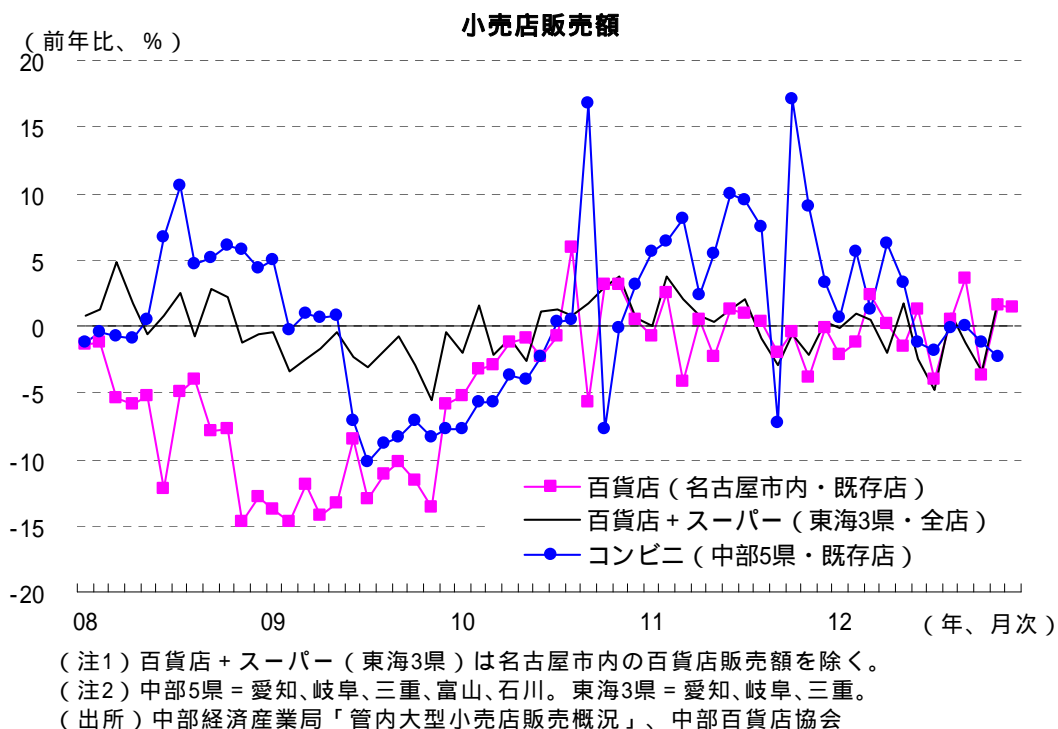


5. 個人消費 ～横ばい圏で推移

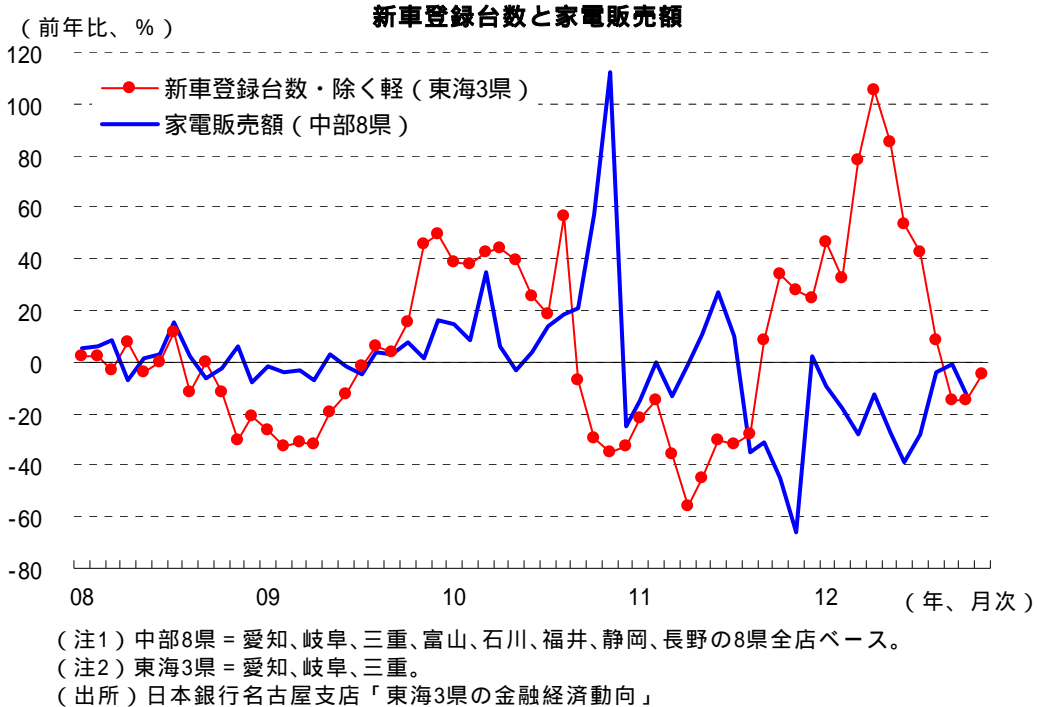
○11月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は、前年比+1.4%と2ヶ月ぶりに増加した。非正規社員を中心とした雇用環境の持ち直しは一服し弱含んでおり、所定外給与の伸びも弱まっていることから、個人消費は当面の間、一進一退の動きが続くと見込まれる。



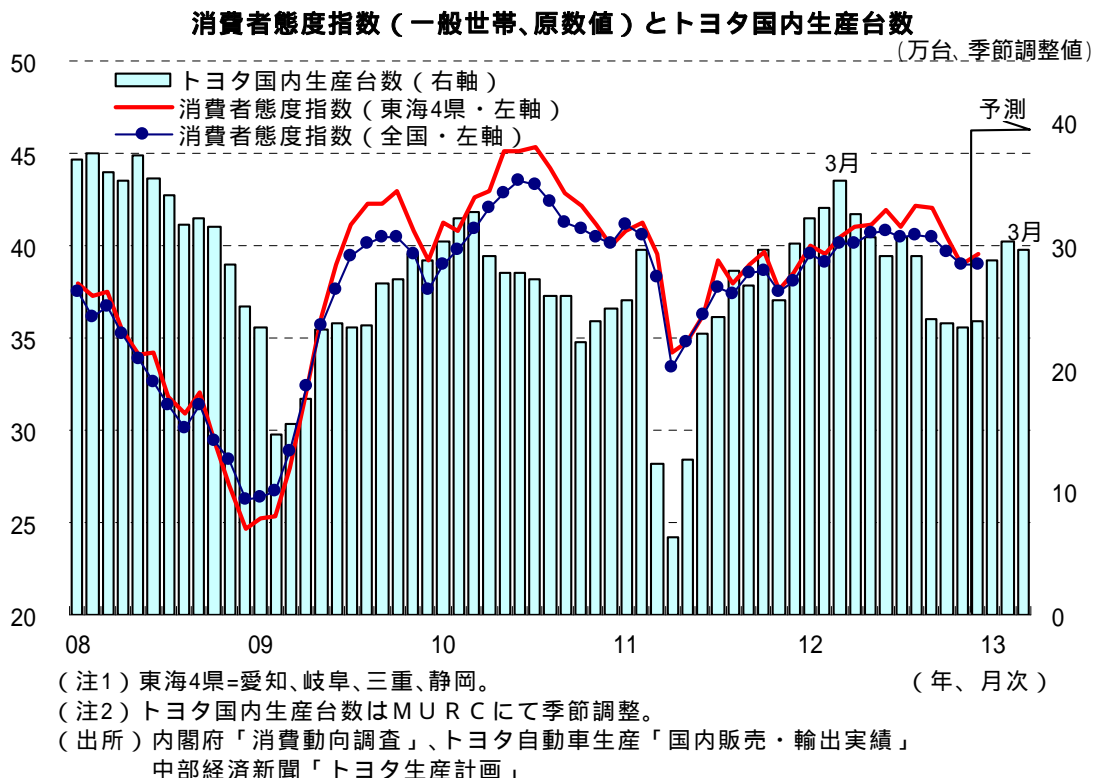
○12月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比+1.4%と2ヶ月連続で増加した。月初の気温低下により冬物衣料が好調だったほか、おせちの売上もプラスに寄与した。11月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は同+2.0%と3ヶ月ぶりに増加した一方で、中部5県のコンビニ販売額は同-2.3%と2ヶ月連続で減少した。最寄品である食品や日用品への支出は弱含んでいる。



○11月の東海3県の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-5.0%と3ヶ月連続で減少したが、減少幅は縮小した。度重なる買い替え支援策により需要を先食いしており、エコカー補助金終了後もメーカー独自の支援策や新車投入効果はあるものの反動減が出ている。一方、10月の中部8県の家電販売額はテレビの不振が続き、前年比-12.8%と10ヶ月連続の減少となった。

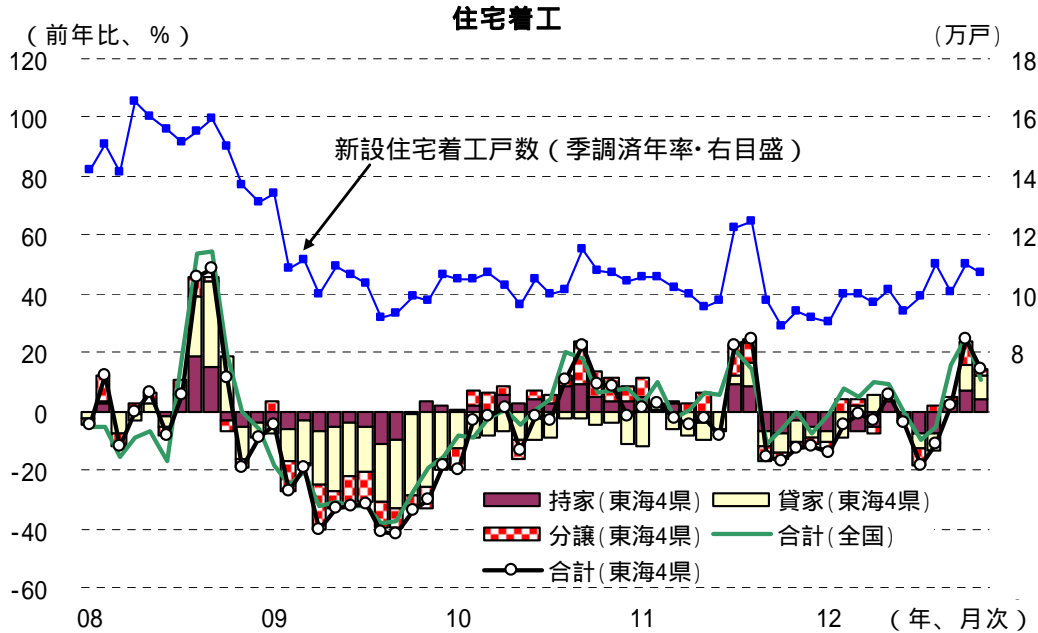


○消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、低下傾向となっていたが、12月は前月比+0.5ポイントと4ヶ月ぶりに上昇した。自動車生産の底打ちに伴って、東海の消費者心理の悪化にも歯止めがかかりつつある。トヨタの生産計画では12月までは低水準だが、1月以降は水準を切り上げる計画となっており、消費者マインドも上昇する可能性が高い。



6. 住宅投資 ~ 緩やかに持ち直している

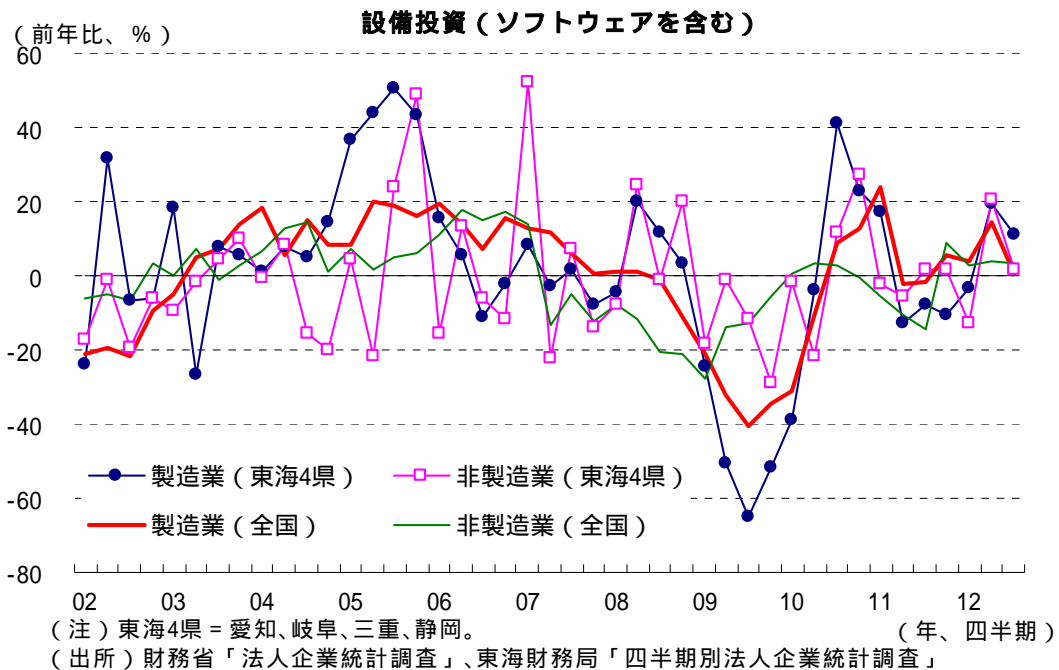
○11月の東海4県の住宅着工戸数は、前月比で-2.4%と2ヶ月ぶりに減少したが、前年比では+14.1%の9062戸と3ヶ月連続で増加した。前年比でみた利用関係別の寄与度では、持家、貸家が3ヶ月連続でプラス、分譲が4ヶ月連続でプラスに寄与した。今後は、消費増税前の駆け込み需要に対応したアパート・マンション建設が安定的に推移するとみられ、持ち直しの動きが続くと見込まれる。



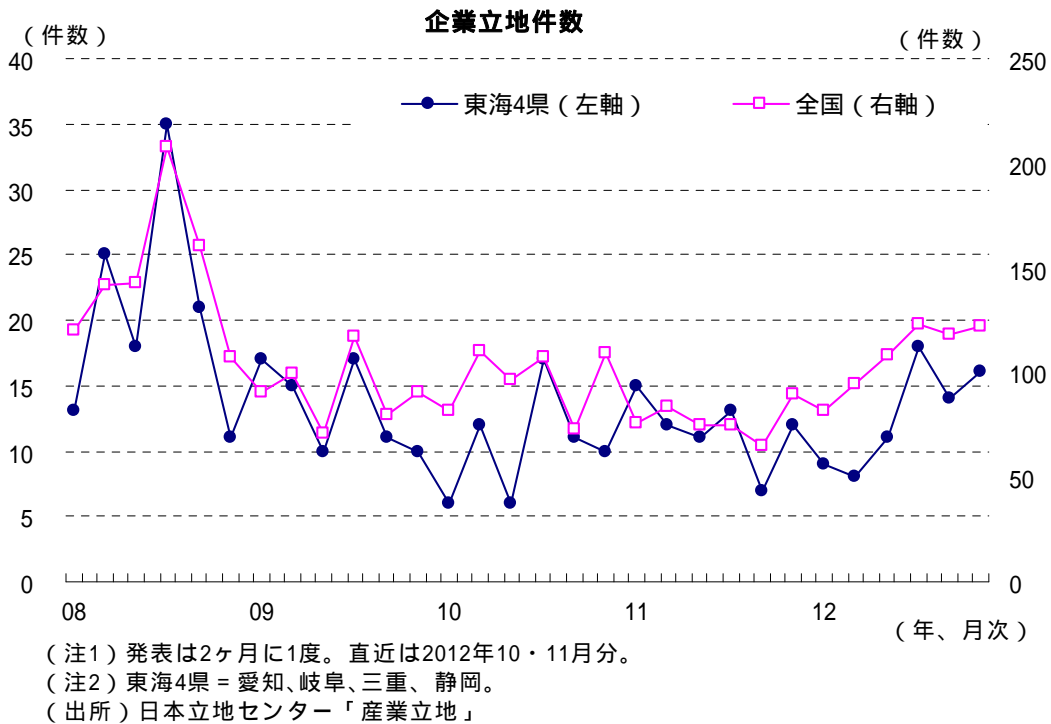
(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社試算。
 (出所) 国土交通省「建設着工統計」

7. 設備投資 ~ 増加しつつある

○2012年7~9月期の東海4県の製造業の設備投資は前年比+11.2%と2四半期連続で増加した。非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+1.9%と増加した。設備投資は全国比でやや弱めの動きが続いていたが、製造業は全国を上回った。日銀短観12月調査では、12年度の設備投資計画は製造業(+23.0%)、非製造業(+15.6%)ともに増加見込みだが、足元で一時的に様子見姿勢に転じている可能性もある。

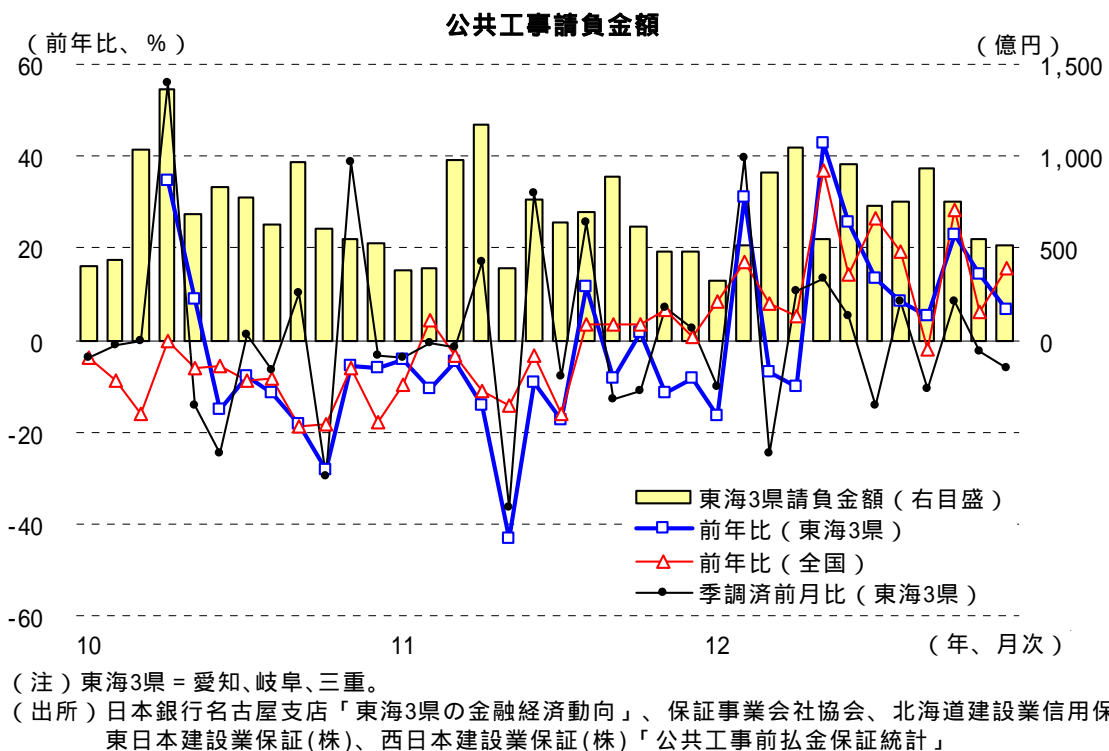


○2012年10・11月の東海4県の企業立地件数は、前年同期より4件多い16件と増加し、前期の8・9月（14件）と比べても増加した。昨年度後半以降、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでいた東海だが、徐々に増加傾向に転じてきている。



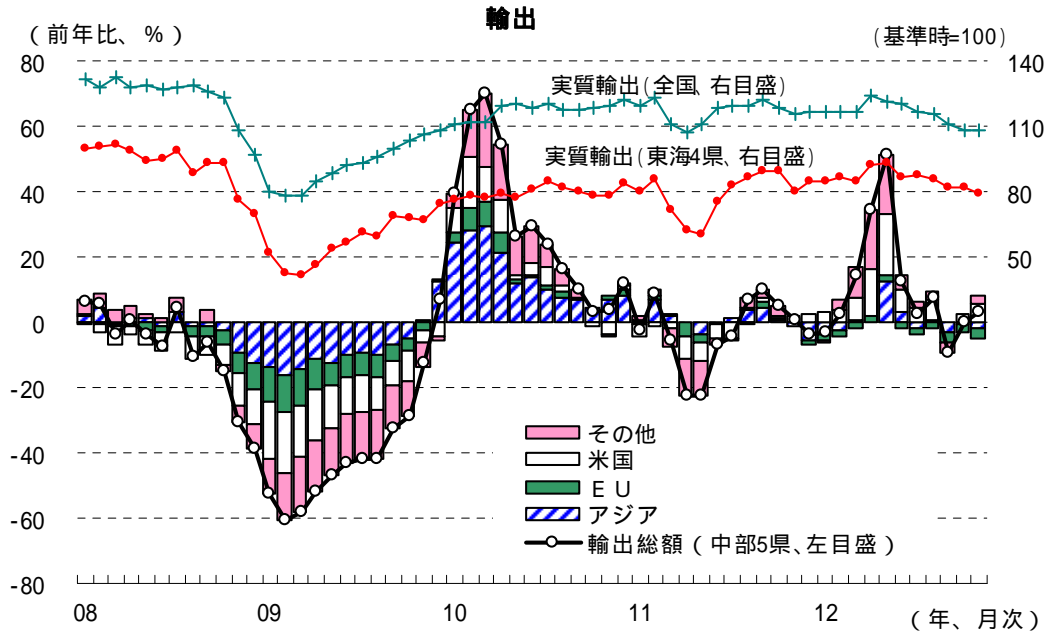
8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移

○12月の東海3県の公共工事請負額は、前年比+6.6%の519億円と増加した。発注者別では国が前年比+0.1%と8ヶ月連続で増加、地方は同+8.3%と3ヶ月連続で増加した。東海3県では、これまで台風等の打撃が大きかった三重県を中心に災害復旧および防災対策工事などが下支えとなってきたが、今後は、4月以降は補正予算の執行による公共事業の増加が見込まれる。



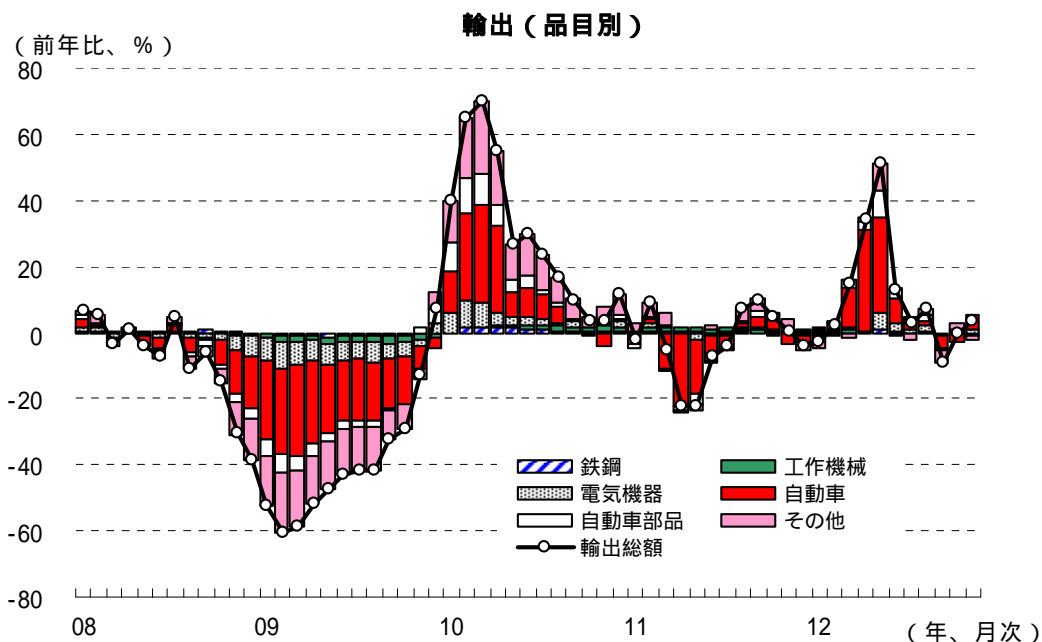
9. 輸出入 ~輸出は弱い動き、輸入は減少

○11月の実質輸出（季調済）の水準は2ヶ月ぶりに低下した。一方、11月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+3.3%と3ヶ月ぶりに増加した。地域別にみると、EU向けが6ヶ月連続、アジア向けも3ヶ月連続で減少したが、米国向けが同+5.6%と2ヶ月連続で増加した。今後は、欧州や中国などを中心とした世界経済の減速が一服してくるにつれ、輸出はしだいに下げ止まることが予想される。



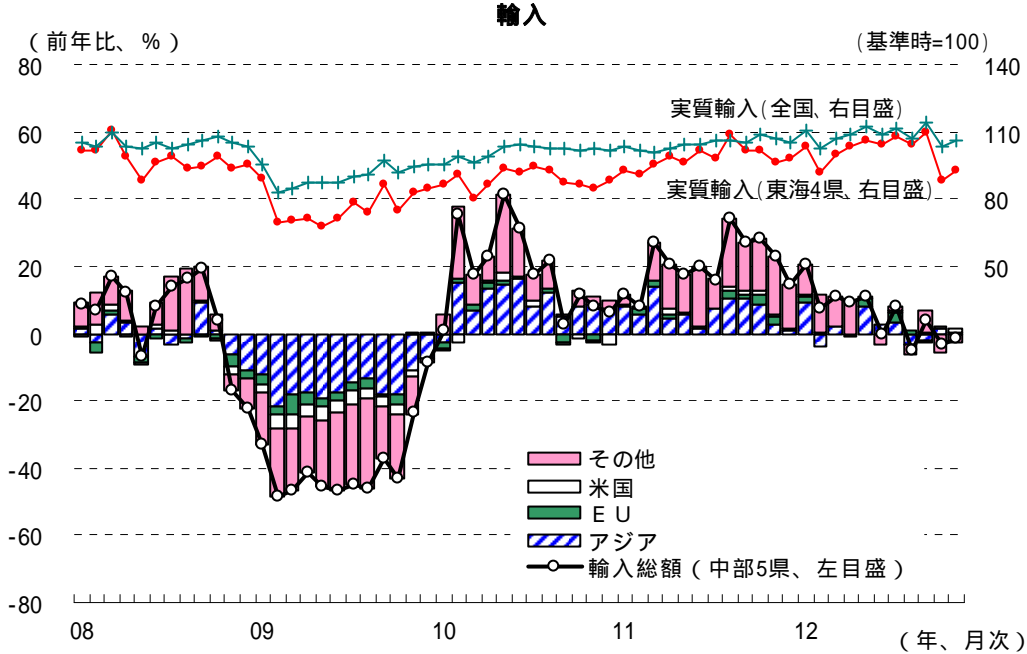
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

○11月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、前年比+3.3%の伸び率のうち、自動車の寄与度が+4.2%ポイントとプラス寄与に転じ、自動車部品（同+0.0%ポイント）や電気機器（+1.0%ポイント）も小幅ながらプラスに寄与している。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」

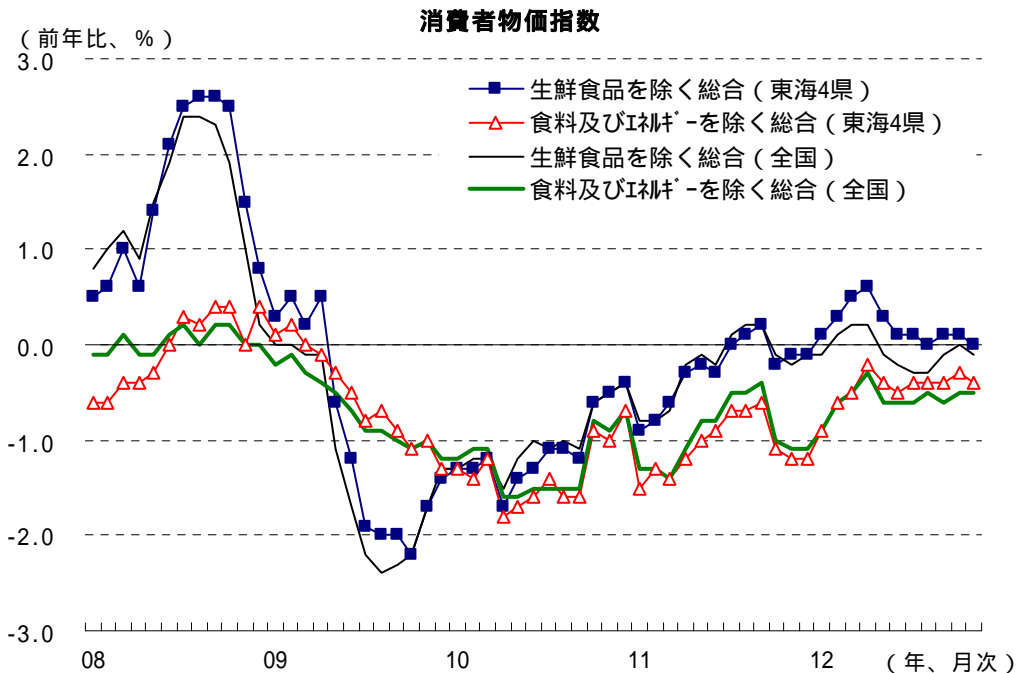
○11月の実質輸入（季調済）の水準は2ヶ月ぶりに上昇した。10月の地球温暖化対策税の導入を前に9月に化石燃料の駆け込み輸入がみられ、10月以降はその反動で水準が低下した。11月の名古屋税関管内の輸入額は前年比-1.7%と2ヶ月連続で減少し、中東などその他地域が-2.4%ポイントとマイナスに寄与している。今後は、反動減が徐々に解消するものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は横ばい

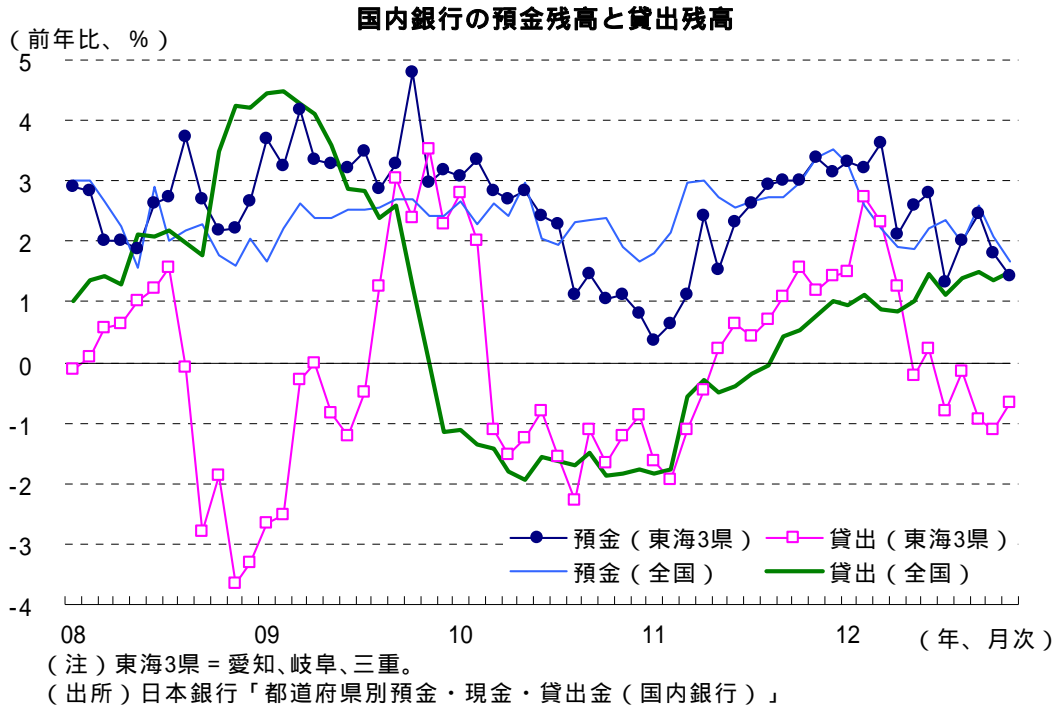
○11月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、ガソリンや灯油などエネルギー価格が上昇し、前年比+0.0%と横ばいとなった。食料・エネルギーを除く総合では、家電製品の下落が続く、同-0.4%となった。今後は、円安に伴う輸入食品やガソリン等の上昇に加え、自賠責保険の値上げにより4月以降の物価上昇要因が増えるため、自動車保有率の高い東海4県の影響も懸念される。



(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」

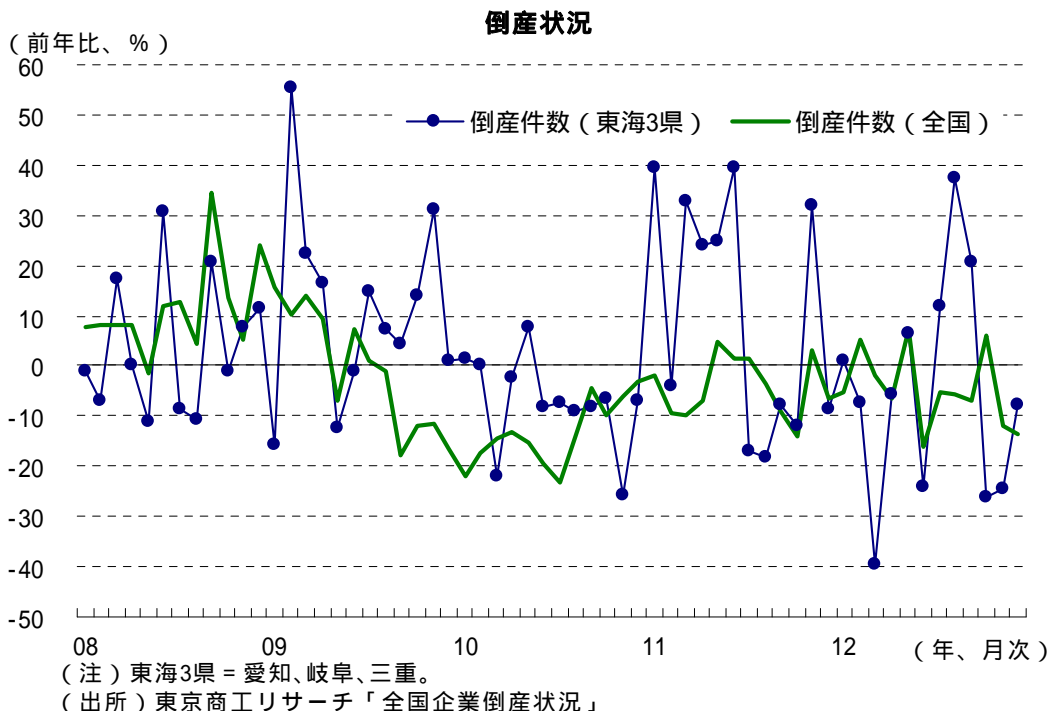
11. 金融 ～預金は増加、貸出は減少

○11月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.4%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同-0.7%と5ヶ月連続で減少した。企業の資金需要は弱いが、新年度以降の投資減税の効果が期待される。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに減少

○12月の東海3県の倒産件数は、愛知（前年比+6.3%）で増加し、岐阜（同-28.6%）、三重（同-35.7%）で減少した。東海3県全体では前年比-7.9%の70件と3ヶ月連続で前年を下回った。負債総額は同-69.0%の140億円と3ヶ月連続で減少した。規模別では中小・零細企業の小口倒産が引き続き多く、業種別では建設業やサービス業での倒産が目立っている。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↘		→	輸出	全国	↘		→
	東海	↘		→		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	↘		→
個人消費	全国	→		→	輸入	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↘		↗
	東海	↗		↗		東海	↘		↗
	関西	→		→		関西	↘		→
設備投資	全国	↘		↘	雇用	全国	→		↘
	東海	↗		↗		東海	↘		→
	関西	→		→		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	→		→
	東海	→		↗		東海	↘		→
	関西	↗		↗		関西	→		→



: 晴れ



: 薄日



: 曇り



: 小雨



: 雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は1月8日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		12月のコメント	1月のコメント
1. 景気全般	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
2. 生産	全国	減少傾向にある	下げ止まりつつある
	東海	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
3. 雇用	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	持ち直しの動きが一服	持ち直しの動きが一服
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	減少している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
5. 個人消費	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加しつつある	増加しつつある
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は減少、輸入は頭打ち	輸出は減少、輸入は横ばい
	東海	輸出は弱い動き、輸入は減少	輸出は弱い動き、輸入は減少
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。**【今月の景気予報】**における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。